

日 退 教

# 事務局だより

25 - 3

2025 年 11 月 1 日

発行責任者 日本退職教職員協議会 藤本泰成

## 第 14 次沖縄交流団の募集始まる

**- 沖縄連帯であたらしい日本を、米国追従を許すな！ -**

日退教第 14 次沖縄交流団の募集が始まりました（9 月 26 日付日退教発 25-30 号）。14 回目を迎える交流団は、沖縄県退教・沖縄高退教の全面的な協力を受けて 14 回目を迎えます。沖縄に連帯して、「住民の意思に基づき、地方公共団体が国から独立した主体として、住民の身近な行政を自主的・総合的に行う」とする、憲法が掲げる地方自治の本旨にそって、沖縄県民の意思に沿った政治が確立されるよう、私たちも足を運びともに声を上げていきましょう。

### 普天間返還は日米両政府の約束、きっかけは少女暴行事件！

普天間基地移転と辺野古新基地建設のおさらいをしたいと思います。

米国ラムズフェルド国務長官（当時）が、2003 年 11 月に視察し「世界一危険な飛行場」と呼んだ「米海兵隊普天間飛行場」は、1996 年の 4 月に橋本龍太郎首相とモンデール駐日米大使の間で、「5～6 年以内の全面返還」が約束されていました。これは、1995 年の米兵による少女暴行事件をきっかけとする 8 万 5000 人が集まった暴行事件抗議と基地の整理・縮小を求める県民総決起大会やそれをきっかけに基地の継続使用に必要な代理署名を大田昌秀知事（当時）が拒否したことによるものでした。しかし、日米両政府は 1997 年 11 月に、普天間基地は返還するが、代替基地を名護市辺野古の米軍キャンプシュワブ沖に建設し、米海兵隊を移駐すると発表しました。これは、米兵による凶悪事件が絶えない中で、県民が求めた「米軍基地の整理・縮小」との声に応えるものではありませんでした。

### 明らかな県民の意思、強行する国 崩れていく地方自治の本旨

1997 年 12 月に行われた名護市の住民投票では過半数が普天間代替施設の受け入れに反対し、当時の大田昌秀知事も受け入れ拒否を表明しました。しかし、日本政府は、「辺野古が唯一の解決策」として、県民の声を受け入れることはなく、辺野古沖合の埋め立て案、陸上案などの変遷を経て、現在の辺野古から大浦湾への埋め立て計画になりました。2014 年の知事選挙で、辺野古新基地建設反対を表明して当選した翁長知事は、前仲井真知事の建設承認を取り消しました。これを受けて国は、承認取り消しの撤回を求めて提訴しました。2016 年福岡高裁で県の敗訴が決定、知事は撤回を表明させられ、2017 年、政府は工事に着工しました。その後、県は様々に工事の差し止めを求めて法廷闘争を繰り返しましたが、2024 年 2 月の最高裁判決をもって、県の敗訴が決定しています。このように司法は、例えば、県の決定に対する防衛施設庁による行政不服審査を「国民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができるための制度を定めることにより、国民の権利利益の救済を図る（行政不服審査法第 1 条 [ 目的 ]）」とする「行政不服審査法」の趣旨を曲げてまでも適法とするなど、国の立場に沿った極めて問題のある判断を繰り返しました。辺野古新基地建設をめぐる司法のあり方は、憲法が規定する地方自治の本旨をないがしろにし、法の支配をゆがめるものとして憲法違反を司法が犯すものとも言えます。

2018 年 7 月には、埋め立て予定海域の大浦湾で海底に軟弱地盤があることが判明し（防衛施設庁は隠蔽していた）2019 年 12 月には、防衛省は、基地の完成まで 12 年かかり普天間基地の返還は 2030 年代に遅れ、経費は 3500 億円から 9300 億円になると発表しています。

|                                                                  |
|------------------------------------------------------------------|
| ①1996 年 9 月 [ 米軍基地の整理・縮小、地位協定の見直しを求める ]                          |
| 県民投票      投票率 59.53%      賛成 89.09%      反対 8.53%                |
| ②1997 年 12 月 [ 普天間基地返還に伴う名護市辺野古への新基地建設の是非 ]                      |
| 名護市民投票    投票率 82.45%      反対 51.64%    賛成 8.14%    条件付き賛成 37.19% |
| ③2014 年 11 月 [ 沖縄知事選挙、辺野古新基地建設の受け入れの是非が主な争点 ]                    |
| 投票率 64.13%      翁長雄志    ( 辺野古反対 ) 36 万 820 票 ( 51.22% )          |
| 仲井真弘多 ( 辺野古推進 ) 26 万 1076 票 ( 37.06% )                           |
| ④2018 年 9 月 [ 沖縄知事選挙、辺野古新基地建設の受け入れの是非が主な争点 ]                     |
| 投票率 63.24%      玉城デニー ( 辺野古反対 ) 39 万 6632 票 ( 54.68% )           |
| 佐喜真淳 ( 辺野古触れず ) 31 万 6458 票 ( 43.63% )                           |
| ⑤2019 年 2 月 [ 辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う ]                            |
| 県民投票    投票率 52.4%      反対 72.05%    賛成 18.74%    どちらでもない 9.21%   |

## 【米軍基地をめぐる沖縄の住民投票や知事選挙の結果】

### 辺野古基地建設の今、追い詰められているのは国

2003 年 12 月に、沖縄防衛局は大浦湾側の軟弱地盤改良のための「設計変更」を申請しました。玉城デニー県知事は不承認としましたが、政府は国土交通大臣の「代執行」によって申請を承認し、翌 1 月に、沖縄防衛局は工事に着工しました。

今年 10 月 28 日に、平和フォーラムも賛同して『『止めよう！辺野古埋め立て』国会包囲実行委員会』の主催で、「今すぐやめろ！辺野古新基地建設～代執行に屈しない！」10・28 東京集会が開

催されました。集会では、福元勇司さん（オール沖縄会議事務局長・沖縄高退教）から、沖縄県民のきびしい闘いの現状が報告され、一方で追い詰められているのが、工事を行っている側の政府であることも明らかにされました。

現在、大浦湾側で行われている工事は、地盤を安定させるために約7万1000本の「砂杭」を軟弱地盤に打ち込むもので、6隻のサンドドレーン船が作業を行っていました。現在まで2900本を打ち込んだとしていますが、7月以降工事はストップし、サンドドレーン船は湾外に退避したままとなっています。調査では、軟弱地盤は深いところで90メートルもあって、70メートルと言われる杭打ちの能力を超えるものと言われています。船を退避させた理由を、防衛局は台風などの影響を避けるためとしているようですが明確ではありません。より深く砂杭を打つための改修で船の安定性が損なわれたか、または砂杭を打つ時点で何らかの障害が発生したか、どちらにせよ4ヵ月もの間工事がストップしている状況は、今後の工事計画に大きな支障をきたすものと言えます。

一方で、埋め立ての土砂投入から6年半が経ちますが、現在の竣工率は16.3%程度となっています。政府は竣工時期を2030年代の中頃と先に送りましたが、その時期も怪しくなっています。また、現在政府の示している総経費は9300億円ですが、2024年度までの支出が約6483億円と、総経費の70%に迫ることとなっています。埋め立てが16.3%の竣工率、砂杭に至っては0.04%となる中、費用だけは70%の執行率となっているのは、明らかに9300億円では済まないということです。2024年9月、閣議後の記者会見で木原稔防衛大臣（当事）は、「今後の検討などによって変更があり得る」と述べています。沖縄県が2018年11月に示した独自の想定では、工事費の総額は2兆5500億円にもおよぶとされています。いずれにせよ建設工事費は、当初規模を大きく超えることとなります。工事は、様々な要因からきわめてきびしい状況にあることが福元さんから指摘されました。この事業自体に合理性があるのかどうか、しっかりと国民的議論が必要ではないでしょうか。

集会において発言された湯浅一郎さん（環瀬戸内海会議共同代表・辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会顧問）からは、軟弱地盤の改良工事に必要な海砂は、生物多様性の保全を目的とした海洋保護区内の沖縄県北部と南部の海域から採取されているが、1960年代から行われた瀬戸内海での海砂採取（2006年までに全面禁止された）が海洋の生態系に与えた影響から、沖縄の生態系を壊すに違いないとの指摘がなされました。海砂採取とそれによる海域の汚濁は、透明度の低下と海藻の減少を引き起こしています。ジュゴンの生息数の減少は、ジュゴンの回遊ルートへの汚染と彼らの食事場である藻場の減少と切り離すことはできない、大浦湾埋め立ては生物多様性の保持に逆行し「未来への国家による犯罪」との指摘を見過ごしてはなりません。

### 沖縄への連帯強化で、より強い闘いを

辺野古現地では今も座り込みが続いています。毎月第一土曜日には集会がもたれています。しかし、多くの方々から参加者の減少が報告されました。「月一回、いや年に一回、2年に一回でもいい、現地に足を運んでほしい」私たちは、沖縄からの切実な声に耳を傾けなくてはなりません。長期にわたる闘いと地元の声に耳を貸さない政府の傲慢な姿勢が、県民の闘いに疲労感と重苦しい諦念の感情を引き起こさせているのかもしれません。しかし、辺野古新基地建設の工事は、沖縄県民の粘り強い闘いの中で、今や追い詰められていると言っても過言ではない状況が招来しています。最新90メートルにおよぶ軟弱地盤は、工事の完成を阻む生大きな障害になって、技術的な問題を提起しています。また、埋め立ての土砂の調達も特定外来生物の問題から行き詰まっています。海砂の採取も前述したとおり日本が批准している生物多様性条約の視点から問題となっています。

す。そして、一番は工事の進捗と予算執行の問題です。私たちは、今後も辺野古新基地建設の問題から目をそらしてはなりません。

日米安保条約と日米地位協定による日本における米軍基地の7割を押しつけられている沖縄では、基地があるがゆえに、米軍機などによる事故や米兵による女性暴行事件などの重大犯罪、様々な問題が引き起こされ、県民の安寧な生活と命の脅威となっています。私たちはそのことを忘れてはなりません。本土からの連帯の行動が、沖縄の闘いに力と勇気と明るさをもたらすように、14回目となる日退教沖縄交流団のとりくみを強化していきたいと思います。

以下は9月26日付けの発文「日退教発25-30号」でお知らせ済みです。

## **「沖縄と連帯する日退教第14次沖縄交流団 「基地の現状を学び、辺野古新基地建設工事に抗議しよう」**

### **1 日 程**

2025年12月1日(月)学習会

会 場 教育福祉会館 那覇市古島 1-14-6 ゆいレール「古島駅」下車3分

13:00 受付 参加者はそれぞれ直接会場で受付することとなります

13:30 学習会(北上田毅さんに新基地建設について講演を予定)

17:30 交流懇親会

12月2日(火) 基地巡り・辺野古キャンプシュワブゲート前抗議行動ほか

8:00 集合・出発(沖縄県庁前)

各米軍基地周辺(普天間基地周辺)

辺野古(キャンプシュワブゲート前)

16:00 那覇着(県庁前)解散

2 募集人員 20人

3 集合・解散 現地(教育福祉会館)集合、現地(沖縄県庁前)解散となります

4 交通・宿泊 現地までの交通手段、宿泊は各自ご手配ください。

5 参加費 10,000円(バス代、昼食代、会場費、講師謝礼、懇親会代、実費精算)

6 申込締め切り 申し込みは各単会でまとめて日退教へ 11月14日(金)締め切り

7 その他 日程詳細は参加者に連絡いたします。